令和６年度　原油価格・物価高騰に伴う町内商工業対策

佐用町商工業者物価高騰対策支援金

原油価格や物価の高騰により影響を受ける地域経済への支援として、商工業を営まれている町内中小企業者を対象に、佐用町商工業者物価高騰対策支援金を支給し、事業継続の支援を図ります。

【対　　象】　① 令和６年１月１日以前から商工業を営み、今後も事業を継続する意思がある町内中小企業

者のうち、原油価格や物価高騰の影響を受けた事業者

※中小企業者とは、中小企業基本法第２条の規定によるものをいう

　　　　　　　　　・法人の場合：佐用町内に本社を有し法人登記のある法人

　　　　　　　　　・個人の事業主：令和６年１月１日現在において佐用町内に住民票があり引き続き住民

票がある事業主

　　　　　　　② 個人事業者は、補助対象となる事業収入が主たる収入であること。

　　　　　　　　 ※給与等の主たる収入がある場合など、副業としての事業は対象となりません

③ 佐用町暴力団排除条例（平成24年３月23日条例第１号）第２条に規定する、暴力団、暴

力団員、暴力団密接関係者ではないこと。

　　　　　　　④ 宗教活動又は政治活動を主な目的とする事業を行う者ではないこと。

【申請書類】　支援金交付申請書兼請求書に次の確認書類を添付のうえ、申請してください。

① 確定申告書等のコピー

　 　　　　　　　※確定申告書の写しには、収受日付印が押印されていること

　 ※e-Taxによる申告の場合は、「受信通知」をあわせて提出すること

・法人の場合　直近の確定申告書（別表一）および法人事業概況説明書（両面）の写し

・個人の事業主　令和５年分の確定申告書（第一表・第二表）の写し及び、青色申告者は

青色申告決算書（１ページ）の写し、白色申告者は収支内訳書（１ペー

ジ）の写し

② 申請者と同一名義の口座番号・名義がわかる預金通帳の見開きページのコピー

※当座預金またはインターネットバンキングの場合は確認できる書類

【支援金額】　１事業者　５０，０００円

（複数店舗・複数業種の経営者でも１事業者となります。）

【申請期間】　令和６年４月１５日（月曜日）から令和６年６月２８日（金）まで

【提出場所】　佐用町役場商工観光課または佐用町商工会へ提出してください。

【お問い合わせ先】　佐用町役場商工観光課　　電話0790-82-0670　　佐用町商工会　電話0790-82-2218

※参考

中小企業基本法第２条の規定に基づく中小企業者

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | 中小企業基本法の定義 |
| 製造業その他 | 資本金の額又は出資の総額が３億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が３００人以下の会社及び個人 |
| 卸売業 | 資本金の額又は出資の総額が１億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人 |
| 小売業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が５０人以下の会社及び個人 |
| サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人 |

佐用町商工業者物価高騰対策支援金交付要綱第２条第２号による業種

|  |
| --- |
| 日本標準産業分類による分類項目名 |
| Ｃ．鉱業、採石業、砂利採取業Ｄ．建設業Ｅ．製造業Ｆ．電気・ガス・熱供給・水道事業Ｇ．情報通信業Ｈ．運輸業、郵便業Ｉ．卸売業、小売業Ｊ．金融業、保険業Ｋ．不動産業、物品賃貸業Ｌ．学術研究、専門・技術サービス業Ｍ．宿泊業、飲食サービス業Ｎ．生活関連サービス業、娯楽業Ｏ．教育、学習支援業Ｐ．医療、福祉Ｑ．複合サービス業Ｒ．サービス業（他に分類されないもの） |

日本標準産業分類は、統計の結果を表示するための分類であり、個々の産業を認定するものではありません。

　（総務省のホームページより）